事業コード

62120001

部・課・係名等 コード 1

08030200

政策体系上の位置付け

621002

予算科目

【1枚目】

事 務	事 業 名	文化財管理事:	業					部 名	等		教育委員会事務局	政策(の柱基	4 人と文化を育	育むまちづくり		会計 一般会計		
予算書	書の事業名	文化財管理事:	業					課名	等	生	涯学習・スポーツ課	政 策	名 2	豊かな心を育む	文化とスポーツ	の振興	款 10. 教育	走	
事業期	間 開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	業務分類	5. Y	フト事業	係名	等		文化係	施策	名 1	・文化の振興			項 5. 社会		
	H25~H27) への記載			十画(H26~H28)		実施計画書(記入者氏			塩田明弘	Z XI	分な				图 8. 文化		
												-					B 0. X16	1	
実 施 方	法 (1. 指	定管理者代行	○ 2. アウトソー	ーシング 〇 3	. 負担金・補助	か 金 ● 4.	市直営	電話番	号		0765-23-1045	基本事	業名地	域の歴史や文化の)保存・継承				
◆事業概要	厚 (どのような事業	きか)							♦9	 [施計	一画への記載予定事業内容			上段・計画	: 下段・実績		5	十画	
市内の文化	に財の管理。文化財	才保護審議会の 開	催。						ŀ	126			単						
									ŀ	127			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
									ŀ	128									
<この!	事務事業は、誰、信	何を対象にして	いるのか。※人や	物、自然資源な	よど>						O 15-1 1 1 1 1			53	53				
市内の	文化財。										① 指定文化財		件	53	53		54 5	4 54	54
対										対象	_								
象										指	2								
										標 .				<u> </u>					
											3								
<平成	24年度における事	業見直しの有無	> < 平成24年度	の活動及び見直	①し内容>									1	2			+	
			文化財保護審	議会の開催、博		開催。松倉城跡	ト 及び升方城跡	弥等の史跡除			① 文化財調査件数		件	1	1		2	<u>'</u> 2	2
壬	見直し無	#	草等環境整備	の実施。						活動				0	1			1	
段 <平成2	25年度の主な活動に	内容>								指	② 新たな文化財指定件数		件	0	0		1	0	0
サル 肚 :	審議委員会及び博物	物館物議会の関	供及び主告中立ル	・日の調本を宝성	ちし 文化財の人	促方め活用を図	75 ± t- 1	歯物館の上川		標				3	2				
良い運	番賊女員云及びは1 営形態を図る。	が追励裁索の用	催及び不指定人に	3州の嗣且で大爪	EC. XILMOI	MH CAMER	70° 41-11	寺物 貼りよう			③ 協議会開催数		回	3	2		2	2 2	2
<この!	事務事業によって、	、対象をどのよ	うに変えるのか>	>						H				53	53			+	
文化財化	保護審議会は、文化	化財の保存及び	活用に関する事項	頁を調査、審議し	ン、管理状況を4	確認するととも	た、未指定ス	文化財の調査			① 適切な管理下にある指定:	文化財	件	53	53	5	54 54	4 54	54
	、必要に応じて指別を防ぎ、後世に残り			5活用を推進する	る。文化財の状況	況を随時確認す	けることで、タ	文化財の劣化		成田									
図	EWC. KEICZ	00000	CC 00							木指	2								
										標									
											3								
~ <施策の	の目指すすがた>									↑成	果指標が現段階で取得できて	いない場合、	その取得	身方法を記入					
の郷土の風	歴史、伝統、自然(に育まれた特徴	的な文化が普及し	ています															
																			
◆この事務	・ 寄事業開始のきっか	っけとこれまでの)事務事業見直し(の経緯										実	績		<u> </u>	十画	
博物館協議	銭会は平成6年に魚	(津市立博物館条	☆例施行に伴って	開始。文化財保		成16年度よ	り文化財保護	条例に基づき	き実		費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
施。条例の)制定前は文化財調	間査委員会を開催	[し、指定物件なる	どの審議を行って	ていた。						(1)国・県支出金		(千円)	0	0		0	0 0	0
										(12)	(2) 地方債		(千円)	0	0		-	0	0
											(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0		0	0	0
	以後の事務事業を 存及び活用につい							(ど)		訳	(4)一般財源	A 21)	(千円)	456	450	87			874
又に別の床	*什及び治州に りい	・し、安圭か多い	、 一等物語に づい	(は相比官理句)	前及の等人のの)り刀守快副争	頃もめる。				予算(決算)額((1)~(4)の (1)需用費	合計)	(千円)	456 47	450 106	87 17			874 179
▲市早や鎌	&会などからの要望	関・音目 (担当者	の利息でけたく	宝際に零せら	れた音目・質問	わどを記入)				- ⊢	(2) 委託料		(千円)	299	282	38			388
	のから米騒動発祥						、市指定の検	討。		▼►	(3) 工事請負費		(千円)	0	0		0	0 0	0
										-	(4) 負担金補助及び交付金		(千円)	0	0		0	0 0	0
◆県内他市	5の実施状況		◆把握している内	容又は把握して	ていない理由の記	記入欄				訳	(5) その他		(千円)	110	62	30	07 30	7 307	307
○ 把排	握している	→	各市の社会教育委	員数、必要に応	いて、類似のス	文化財がある場	場合は照会する	3.			A. 予算(決算)額((1)~(5)	の合計)	(千円)	456	450	87	24 87	4 874	874
	握していない									4	務事業に携わる正規職員数		(人)	4	4		3	3 3	3
	行政の協働状況		◆選択した協働状							-	務事業の年間所要時間	7)	(時間)	460	440	33			330
_	働している		文化財等の草刈に	. 励力いてもらつ	している						人件費(②×人件費単価/千F	1)	(千円)	1, 995 2, 451	1, 936 2, 386	1, 45 2, 32			1, 452
_	働可能だが未実施 働になじまない										事業に係る総費用 (A+B)・考) 人件費単価		(千円)	4, 336	2, 386 4, 399	4, 40	-		2, 326 4, 400
∪ lbb1	肉(になしみない)									(%)	つた八十月平川		(1100円円)	4, 330	4, 599	4, 40	4, 40	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評価】

	- "						
		結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評	評価結果の約	終括と今後	の方向性	
直結度力	ζ.	指定文化財が適切に保護(保全と活用)されることで、郷土の歴史や自然、伝統文化に対する市民の理解度を深め 説 る。また市立博物館3館の運営について審議、諮問することで、適切な館運営を推進する。	(1)	評価結果	:の総括		
直結度中	1	記 る。また甲乂 専物館 3 館の 連呂について 番嬢、 給向 9 ることで、 週 切 4 略連呂 を 推進 9 る。		 目的 	妥当性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
直結度/	`			② 有効	生	○ 適切 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の	妥当性	主 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率	生	● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
● 法令など	によ	り市による実施が義務付けられている		④ 公平	性	● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
○ 法令など	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当	(2)	今後の事		方向性 ま(又は計画どおり)継続実施 年度	
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当				1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				事業と統合又は連携	
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当		_	目的見直		
OWICHI		文化財保護法(昭和24年法律第214号)第78~89条、第		_		のやり方改善	
根拠法令等を記	己入	109~133条 魚津市文化財保護条例(平成14年条例第4号)第5条、 自治事務					
3. 目的見直し		也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改革	i·改善案(いつ、どの	つような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
4-1		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。博物館の運営に関して館長の諮問に対して意見を述べることになっているが「博物館の運営」というスタンスで意見をいえる委員の人選は難しい				文化財の管理状況について、順次確認する。各博物館の運営に関する問題や課題など諮問事項を十分に検討する。	コストの方向性
なし	明						
【有効性の	亚布	1		平成	26年度		
. 147771	. , ,,-,	 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入					維持
4. 成木円工の		指定文化財の管理状況や未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また各博	実				
		物館同士や委員との普段からの連絡、協議などにより提言などが実現される。	施				
あり	説明	成果実績中位	予定			文化財の管理状況について順次確認するとともに、状況に応じて対応策をとる。各博物館の	
	91		時			運営に関する問題や課題など諮問事項を十分に検討する。博物館については、老朽化が最大	成果の方向性
5 連携するこ	1	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	期			の問題となっており、計画的な改修などを実施していく必要がある。	
5. 座房りるこ		文化財保存事業との連携					
		人に対 体行争未との足物			長期的 (年間)		
あり	説明			(,		向上
	197						
[** ** ** *	₹# /π°	1					
【効率性の							
b. 事業質の削		☆地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全					
		大七射の音性は、所有者や所有団体が打了ことになっているが、印としても天七射の音性状況の拒妊、廻りな音性味至 の推進が求められる中で最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減は	i si	Set for Jam II	i do let ani ter		
なし		できない。委員報酬については、他市の動向を調査し、見直しができる可能性がある。		(評価 (課長		<i>)</i> 館協議会で出された意見等に基づき、文化財の管理や博物館等の運営の改善に努める必要があ	Z
	197		XILM] 体設 田 磯 z	及び時物	昭励議会で出された息光寺に基づさ、文化別の官座や将初昭寺の連名の以告に劣める必安かの	二次評価の要
	12.6	A LI / A William I RD X - I A A LI A A A A A A A A A A A A A A A					
7. 人件費の肖		余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全					
		入化財の官理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても又化財の官理状況の把握、週別な官理保証 の推進が求められる中で最低限の費用で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はで					
なし	説	きない。					
	明						不要
公平性の評							
8. 受益機会の		2の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)					
		文化財の維持管理に係る事業であり、見直しの余地はない。	★二次	マ評価 (経営戦略会	会議 ・ 部会)	
なし	説						
, a U	明						
9. 受益者負担		E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
-		適切である。					
平均	説						
干約	明						
			L				
						·	

【1枚目】

	事業 コード	6212000	2				部·課·係名等	コート	08030200	政策	6体系上	の位置	置付け コ	ード2	621002	予算科目	コード3	001100508
	事 務 事 業 名	文化財保存	事業				部 名 等		教育委員会事務局	政 策	の柱	基 4	人と文化を育る	むまちづくり		会計 一般会計		
	予算書の事業名	3. 文化財保	存事業				課名等	4		政策	名	2 5	豊かな心を育むこ	文化とスポーツ	の振興	款 10. 教育費		
H	事業期間 開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	4. 負担金·補助金	係名等		文化係	施策	名	1. 3	文化の振興			項 5. 社会教	 育费	
-	厚施計画(H25~H27)への記載			+画(H26~H28)		実施計画書に記載しない	記入者氏名		高山 茂樹	12.		なし				1 8. 文化費		
-			大旭巾 ○ 2. アウトソー		負担金・補助		電話番号		0765-23-1045	基本事			の歴史や文化のイ	保存・継承		0. Xilg		
_												l .						
	▶事業概要(どのような事業 可内にある文化財の保存・活		明美振み掛け 挿	並の記罢 た 行う			•		計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
風文	別がまによる文化財の破損際 ル水害による文化財の破損際 に化財の保存のための整備、 別指定・重要無形文化財「魚	の調査、修繕 補助、調査を	を行う。 ·行う。				-	H26 H27 H28			位	並	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	<この事務事業は、誰、何 市内文化財、市民、タテヨ			物、自然資源な	ど>				① 指定文化財		ŕ	4	53 53	54 53	- 54	55	56	5
								対					2	33				
死	象							家指	② 指定予定文化財		14	4 -	0	0	3	2	2	:
								標					44, 812	44, 966				
									③ 市民)	\ ⊢	44, 812	44, 315	44, 728	44, 490	44, 178	43, 86
F	<平成24年度における事	業見直しの有	無> <平成24年度	の活動及び見直	し内容>				© +###########	***	d Mar. 11		4	4				
	B = 1. fm	-				てもん協力隊募集のための広	報活動を広	_	① 文化財の保存のための	整備、補助の作	干奴(作	4	4	4	4	3	3	
手	見直し無	Ħ	く打つに。ま	た全国山城サミ	ツト黒洋人芸で	と用作した。		古動	2			<u> </u>						
段	と平成25年度の主な活動を	内容>						指標	©									
	たてもん橇の修繕。							1044	3									
H	大沢地鎮杉の補修。	対象をどの	トらに変きるのか>						市民意識調査満足度・	郷土の歴史や任	云統		50. 9	52. 0				
	標柱や看板などにより、ブ	文化財の認知・	や保護への理解を深						 が継承され、自然に育である。 	まれた文化が豊	豊か 9	% —	50. 9	54. 8	56. 0	58. 0	60. 0	62. 0
容	貴重な文化財やその資料の 文化財管理団体が、文化則							成里					250	250			***************************************	
这		は、引き手を	確保するとともに、	たてもん祭りと	いう文化財が組織に悪業を終り	継続され、地元以外の人にも	。、この祭り	指	② 協力隊参加者数		/	시	118	245	250	260	270	280
	0,22,2,4,5,6,6,5,7,2,6	_ IC & 9 \ IAI	別人 にか 一座外 ごうい	川及が地工の区	肌に変相に防	7 2 14 20		悰										
									3									
7	<施策の目指すすがた>							↑♬	成果指標が現段階で取得でき	ていない場合	、その耳	 负得方	法を記入					
が紹	○ 伝統文化が継承され、市月 <mark>古</mark>	民が郷土の伝∤	統に愛着と誇りを持	っています。														
井																		
	<mark>▶この事務事業開始のきっか</mark> ■、県、市が指定している文				X悪か文化財≠	多く その補助を行ってき	た また 指定	÷	費目				実績 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
11	に財を広く顕彰するための標 記元(諏訪町周辺)の住民の	柱や看板など	を設置しているが、	老朽化などで研	対損したものを	更新している。		^	(1)国・県支出金		(千円)	500	714	588			
	記元(諏訪町周辺)の住民の は」が国の重要無形民俗文化						半のダナモン(17	財	(2) 地方債		(千円		0	0	0	0	0	
								源内	(3) その他(使用料・手数料	·等)	(千円)	0	0	0	0	0	(
	開始時期以後の事務事業を					制緩和、社会情勢の変化な	ど)	訳	(4)一般財源		(千円	-	8, 682	7, 739	1, 854	1, 200	800	
坊 環	₹在、「たてもん協力隊」の 環境保護が叫ばれるようにな	参加かなけれ り、片貝川上	は、たてもんの連4 :流の洞杉が注目され	Tが出来ない町と れるようになった	Nもめる。 ≿。魚津市で、	水循環遺産が選定された。			予算(決算)額((1)~(4 (1)需用費)の合計)	(千円	_	9, 182	8, 453 231	2, 442 629	1, 375 440	800 500	
•	▶市民や議会などからの要望	意見(担当	者の私見ではなく	実際に寄せられ	1た意見·質問	などを記入)			(2) 委託料		(千円	_	1, 882	1, 428	1, 176	500	0	
N	IPOから旧十二銀行・米倉	の活用につい	て要望がある。					支出	(3) 工事請負費		(千円		0	1, 654	0	0	0	(
	:てもん保存会からたてもん <u>ī議会より洞杉の保存と活用</u>			もの運行ができた 	いとの声があ 	ঠ .		内部	(4)負担金補助及び交付金		(千円)	5, 942	4, 985	378	175	0	(
	▶県内他市の実施状況		◆把握している内			***		ДД	(5) その他		(千円		1, 058	155	259	260	300	
	○把握している	—	文化財は魚津市独	日のものであり	、他市町村との	リ比較は難しい。		<u> </u>	A. 予算(決算)額((1)~		(千円	_	9, 182	8, 453	2, 442	1, 375	800	
	● 把握していない 市民と行政の協働状況		◆選択した協働状	辺の内容マル理	山の記入郷				事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間		(人)	_	400	800	3 884	600	500	
ľ	● 協働している					こ参加してもらっている。			▶務事業の年间所要時间 人件費(②×人件費単価/-	千円)	(年间		1, 734	3, 519	3, 890	2, 640	2, 200	2, 200
	協働可能だが未実施	—						_	務事業に係る総費用 (A+B)		(千円		10, 916	11, 972	6, 332	4, 015	3, 000	,
	○ 協働になじまない							(2	参考)人件費単価		(円@時	間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 40

1	\Box	台	17/	14	朴:	σ	評	柵	١
ı	н	TL I	15	=	14	U)	HT-	1ШП	1

● 作成者 (日本の本) (日本の本	1. 基本事業	との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	★ 評価	T結果の総括と今後	の方向性					
② 東京の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の大学の	直結度	大 市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。	(1)	評価結果の総括						
2. からかというの意味 (日本で大の歌歌を大名歌を知るからないできた。	直結度			① 目的妥当性	•	適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	9		
● からないよりが生みを発行するからいる。	○ 直結度/	小 <mark>**</mark>		② 有効性	0	適切	● 成果向上の余地あり			
の 他のような経過である。	2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性	•	適切	○ コスト削減の余地あり			
() 日本に実施している。	● 法令な。	どにより市による実施が義務付けられている		④ 公平性	•	適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり			
 ○ 日本で集めているが、用からと思わら、企業が出来が、できない場合では、おきないのできた。 できたまで、「おおしているので、中心は「本体をはなる」」というので、中心は「本体をはなった」」というので、中心は「本体をはなった」」というので、中心は「本体をはなった」」というので、中心は「本体をはなった」」というので、中心は「本体をはなった」」というので、中心は「本体をはなった」」というので、中心は「本体をはなった」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というのできない。「本体をできない」」というのでは、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない。「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない。「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない。「本体をできない」」というない。「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない、「本体をできない」」というない	○法令なる	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた による実施が妥当	(2)			はり) 継続	宇施	在座		
① 所立即が全地でいなが、関からの変担が扱く、今日はかの場かをあい、第二日 (本の 大の								11/2		
□ 保証・日からまた人 「						_	WII.			
● 本語・「	_			_		T104				
機能力を受え、	O MICH									
「大てもの協力を主要別は適切であり、見差しの参助なし。		記入 保護条例 (昭和38年条例第11号) 事務の区分 自治事務 魚津市文化財保護条例 (平成14年条例第4号)								
文化前の保存のための無機、補助、調養を行う、(連種データの無機) [【在が住の評価] [、成本向にか少数 依疑の向にが希見との表現ないとして、たてもん類数を書かてことができる。	3. 目的見直し		★改革・	改善案(いつ、どの				7	コスト。	と成果の方向性
(有労性・中子価)	なし	設							コス	トの方向性
(有労性・中子価)										
4. 成果内止い合理 (現果内止い合理との報題との意味を使いる。	【有効性の	亚		平成26年度						
る企業の大学の女に協力を呼び合いすることで、たてもん協力隊を習やすことができ 「競技・合質球体の投資を機構することで、市民の文化制工力する保護や理解を高めること 成果火館 中位 「製造・合質球体の投資を機構することで、市民の文化制工力する保護や理解を高めること 成果火館 中位 「製造・公理が保険・設定・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・公理・										維持
表り 製 樹本体製版物の設置を組織することで、市長の文化制に対する構造や理格を高めること 成果実績 中位	11 //2/(1/12/5									
ができる。 連手の歴史や文化に対しての関心が高する 5. 連携するととで、全より類形が高との可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高よるが説明、できない理由も説明) あり 第 持指度文化財殖差事業と連携することで、文化財の保存・活用が進む。		S. S.	施							
東海の歴史や文化に対しての間のが高書も。 本書の主でなりに対しての間のが高書も。 本書の主を大正明 できない理由も説明) 本書の主要と「表示することで、文化財の条件・活用が違む。 本書の書き、正義することで、文化財の条件・活用が違む。 本書の書き、正義することで、文化財の条件・活用が違む。 本書の書き、正義することで、文化財の条件・活用が違む。 本書の書き、正義することで、文化財の条件・活用が違む。 本書の書き、正義することで、文化財の条件・活用が違む。 本書の書き、正義など、事業費を削減できないが限用、できない理由も説明) 文化財の条件・経常については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 文化財の保存・経療については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 文化財の保存・経療については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 文化財の保存・経療については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 文化財の保存・経療を世に残ずため、適正な管理や助成を続ける必要がある。 一次評価の要はは超越。 文化財の分割が多く、これを維持・保存していてためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減は推進しい。 文化財の分割をが多く、これを維持・保存していてためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減は推進しい。 文化財の分割を使じて残ずため、適正な管理や助成を続ける必要がある。 本書を使じて残ずため、適正な管理や助成を続ける必要がある。 本書を使じて残ずため、適定などのでは、体に対しな関すなどのでは、体に対しな対しながでは、体に対しな対しながでは、体に対しな対しな対しな対しながでは、体に対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対しな対	あり	説 標在や解説板の設直を継続することで、巾氏の文化財に対する保護や埋解を高めること 成果実績 中位	定		指定文化財を適り	切に保護・	保全・活用をしていく計画を策定	していく。		
5. 進勝することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有難(と)効果が高まるの表明、できない理由も説明) あり			時#		たてもん協力隊	をさらに居	知するため、市内外への広報活動	を展開する。	成具	果の方向性
あり	5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)	朔							
(少学性の)評価	2277 0 -			rh . E #866						
(本学権の所属の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないが設明、できない理由も説明) 文化財の保存・補縁については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 なし 説	あり	85								向上
(本学権の所属の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか設明、できない理由も説明) 文化財の保存・補参については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 なし 説	「効変性の	₹V 在【								
文化財の保存・補修については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。 文化財産の削減の会地(今の業務時間を工夫して少なくできない分説明、できない理由も説明) 文化財産の対象が多く、これを種持・保存していくためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減は出版。 文化財産の対象が多く、これを種持・保存していくためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減はは困難。 文化財産の対象が多く、これを種持・保存していくためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減はは困難。 文化財産の対象が多く、これを種持・保存していくためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減はは困難をは困難をは困難をは困難をしまった。 本一次評価(経営戦略会議・部会) 本一次評価(経営戦略会議・部会) 本一次評価(経営戦略会議・部会) 本一次評価(経営戦略会議・部会)	1//0 T 133 T	P. I. Iprof. 2								
★ 一次評価 (課長総括評価) 文化財	0. 尹未其の刑									
文化財を後世に残すため、適正な管理や助成を続ける必要がある。 文化財を後世に残すため、適正な管理や助成を続ける必要がある。			<u> </u>	7年(細戸公托部年	:)					
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないが説明、できない理由も説明) なし 別	なし	訊明			.,	せを続ける。	<u> </u>			
なし 説 明 なし 文化財等の対象が多く、これを維持・保存していくためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減は困難。 (公平性の評価】 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。 ター、受益者負担では一段である。 大二次評価(経営戦略会議・部会)			7,10%, 0	E E I I I I I I I I I I I I I I I I I I	2206110	A C 19617 U.				二次評価の要否
なし 説 明 なし 文化財等の対象が多く、これを維持・保存していくためには、専門的な部分(知識)もあり、これ以上の人件費の削減は困難。 (公平性の評価】 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) なし 指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。 ター、受益者負担では一段である。 大二次評価(経営戦略会議・部会)	7 1 //- 弗の当	以述の入地(入の業務は明えてナーアルカノづきカルム第四、つきカルカナ第四)								
なし 説	7. 八円貝の日									
(公平性の評価) 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) # 指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。 たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 要益者負担率は一律である。										
【公平性の評価】 8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。 たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 要益者負担率は一律である。 説	なし									- 不西
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が編っていて不公平でないか) おし										小女
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が編っていて不公平でないか) おし	【小亚州の新	亚岳】								
指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。 たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。 9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 要益者負担率は一律である。 説		· 11-12								
たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。 9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	0. 支重极云の		<u> </u>	F年 (紅骨離較 4	△業 . 如△)					
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 要益者負担率は一律である。 説		たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。	A _ 1/4	「Щ ()社台牧町五	内成 印云 /					
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か) 要益者負担率は一律である。 説	なし	胡								
受益者負担率は一律である。										
受益者負担率は一律である。	0 严兴老品和									
Trush	3. 又氫石貝担									
	平均									

【1枚目】

事業コード	62120003	1		部·課·係名等	コー	- ド1 08030200	政策	6体系上	:の位	2置付け :	コード2	621002	予算科目	コード3	001100508
事務事業名文	化財保護団	日 体育成事業		部 名 等		教育委員会事務局	政 策	の柱	基 4	4 人と文化を育	むまちづくり		会計一般会計		
予算書の事業名文	化財保護団]体育成事業		課名等		生涯学習・スポーツ課	政 策	名	2	豊かな心を育む	文化とスポーツ	の振興	款 10. 教育費		
事業期間 開始年度	平成16年月	度 終了年度 当面継続	表現 4. 負担金・補助金	係名等		文化係	施策	名	1.	文化の振興			項 5. 社会教	 育費	
実施計画(H25~H27)への記載	#	実施計画(H26~H	[28]における区分 実施計画書に記載しな	記入者氏名		的場 茂晃	区	分	なし				目 8. 文化費		
	···· 竞理者代行		3. 負担金・補助金 (4. 市直営	電話番号		0765-23-1045	基本事		-	。 或の歴史や文化の	保存・継承		31 7102		
◆事業概要(どのような事業か)					◆実	施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計	画	
指定無形民俗文化財(魚津のタラ し、文化財の保存・継承に必要と (H24年度のみ)全国山・鉾・履	テモン行事。 となる活動: 量台保存連 し」を行っ:	や魚津の歴史を研究する歴史同 合会総会「魚津市大会」の開催 た。また、県内各地の曳山保存	支援をした。総会・研修会・懇親会後、海 会で作る「富山県山(車)・鉾・屋台・行	の駅でたてもん	H20	7		值	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		ているのか。※人や物、自然資 の保存・継承に係る団体及び当				① 歴史同好会会員数		,	٨ -	68 68	70 66	70	70	70) 7
2. 歴史同好会会員 3. 全国山・鉾・屋台保存連合	合会会員				→	<mark>対</mark> 象 ② 保存会団体数 指		#	件 -	3	3	3	3	3	
						③ 全国山鉾屋台保存連合	会会員団体数	団]体	65 65	65 65	65	65	65	6
<平成24年度における事業見	見直しの有象		見直し内容> 合会総会魚津市大会の開催支援。			① 歴史同好会事業参加者	数	,	۸-	200 213	200 273	200	200	200	20
見直し有 手 段 <平成25年度の主な活動内容	:>				→	估 動 ② 歴史同好会事業数 指		f	件	7 7	6	6	6	6	3
無形民俗文化財の保存・継承	、及び郷土の)歴史について研究の深化。				学 全国山・鉾・屋台保存③ 市大会」の参加人数(たてもん曳き回し見学	総会参加者355		۸ -	0	0 2, 355	0	0	0)
<この事務事業によって、対 保存会等の活動が活発になり いての調査がなされる。			れる。また、歴史同好会会員により魚津の配	歴史や伝統につ		① 保存・継承されている		女 作	件	4	4	4	4	4	ı
意 図					→	果 指 ② 標									
						3			- 47						
そ (施策の目指すすがた) 郷土の歴史や伝統文化が保存 結	・継承され	ι、市民が郷土の歴史や伝統に	愛着と誇りを持つ。			↑成果指標が現段階で取得でき	ていない場合	、その耳	収得力	万法を記人					
◆この事務事業開始のきっかけ と	レニれまで	の事務事業目直しの経緯								実績	譮		計画	āi.	
			連合へ一括して補助していた)。			費目			-	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					Ī	(1)国・県支出金		(千円])	0	0	0	0	0)
						財(2)地方債		(千円	_	0	0	0	Ü	0	'
▲ BB // mls Ha () /// → 9/e → 3/e /> b () b (*)	to MA a will lake	- + 1.)	ere to the tree to be to be the ere to	2. 191		(3) その他(使用料・手数料	·等)	(千円	_	0	0	0	0	0	1
			<mark>i変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化</mark> ·つとして、保存会等の構成員の減少や高齢		レで	訳 (4) 一般財源 予算(決算)額((1) ~ (4	1)の合計)	(千円		350 350	590 590	190 190	190 190	190 190	
ある。	* / 22 C 10	CT US OFFICE STEE OF MAKES		10% +7 5.10 @ = 1	- `	(1) 需用費	E) (7) [2] [1]	(千円	_	10	090	190		0	
◆市民や議会などからの要望・意	意見 (担当	者の私見ではなく、実際に寄せ	られた意見・質問などを記入)			(2)委託料		(千円	_	0	0	0	0	0)
保存会等の構成員の減少や高齢化	比などによ	り、文化財保護団体からは補助	金だけではなく、人的な協力も求められて	いる。		出(3)工事請負費		(千円])	0	0	0	0	0)
						内 (4)負担金補助及び交付金		(千円])	310	590	190	190	190	19
◆県内他市の実施状況		◆把握している内容又は把握			4+	(5) その他		(千円		30	0	0	0	0	1
○把握している	-	文化財保護団体への補助金は、 を参考にはしていない。	それぞれの団体の状況にあわせているので	で、特に他市の実	積	A. 予算(決算)額((1)~		(千円	_	350	590	190		190	
● 把握していない			よ畑中の倉は棚		(①事務事業に携わる正規職員数	X	(人)	_	1 120	2	1	1 120	120	
◆市民と行政の協働状況 協働している		◆選択した協働状況の内容又し それぞれの団体で、文化財の	は理由の記人欄 呆存・継承や歴史研究が行われているため。		(②事務事業の年間所要時間 B. 人件費(②×人件費単価/-	壬田)	(時間		130 564	460 2, 024	130 572	130 572	130 572	
動働している協働可能だが未実施	\rightarrow	C. C	111710 CO. 01-070			B. 人件質 (②×人件質単価/ 事務事業に係る総費用 (A+B)	1 (1)	(千円	.,	914	2, 024	762	762	762	
○ 協働になじまない					ľ	(参考) 人件費単価		(円@時	_	4, 336	4, 399	4, 400		4, 400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業。	との正	直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	*	評価	結果の総括と今後の	の方向性				
直結度:		各文化財保存団体は財政的に脆弱な状況にある。この状況がすぐに好転する可能性はなく、保存団体存続のために 説 は重要であると考えられる。			評価結果の総括			_		
○ 直結度	中	明		<u> </u>	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり			
直結度/	小			(② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり			
2. 市の関与の	妥当	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		(③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり			
法令な。	どに。	より市による実施が義務付けられている		(④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり			
● 法令な	どに。	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた る実施が妥当		(2)	今後の事務事業のプ ■ 現状のま	方向性 ∶ま(又は計画どおり)継	· 徐宝施	手度		
		ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			〇 終了		,	1 /2		
_		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当				8事業と統合又は連携	5 PM.E.			
_		達成しているので、市の関与を廃止が妥当			○目的見直					
						ものやり方改善				
根拠法令等を										
3. 目的見直し	の余	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)	★改	な事・改	女善案 (いつ、どの	のような改革・改善を、と			コストと	成果の方向性
		現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。					るものの、各文化財保存団体への補助金につ	ついては現行のとおり。	コス	トの方向性
なし	説明									
	197									
F (平成26年度					
【有効性の										増加
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入	q	実						
		成果向上の余地はない。	方	拖						
なし	説	成果実績中位	7	子						
J. U	明		D E	定時		文化財保存団体への支援	後のあり方の検討。		成果	その方向性
				朝					,,	
5. 連携するこ	とで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)								
		連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。			中・長期的					
なし	説				(~5年間)					維持
	明									
7 11										
【効率性の										
6. 事業費の削	滅の	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
		文化財の保存・継承を前提に考えると、現状の保存団体への補助金は削減しにくいと考えられる。								
なし	説				価 (課長総括評価)		1886 1 7 4			T
	明		X10	5.財1休	仔団体も尚虧化の	進展により、活動の維持	が難しくなってきており、今後も継続して	. 補助していく必要かめる。		二次評価の要否
7. 人件費の削	削減の	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
		補助金の交付手続きに必要な業務時間であり、これ以上の削減は困難である。								
なし	説明									_
	197									不要
• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	T /T									
公平性の評		•								
8. 受益機会の	適止	化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 「小さな組織である文化財保存団体への運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。		and Serie	Per / Aret NA NA mate A	A -044				
			*_	二次評	恤 (経宮戦略会	会議・部会)				
なし	説明									
	97									
9. 受益者負担	の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
		無津たてもん保存会への補助金(国指定重要無形民俗文化財保持団体の集まりである全国山・鉾・屋台保存連合会負担金含む)が多いが、他市町村では自治体内に事務局を置いている例が多い中、民間主導の魚津たてもん保存会への補助								
低い	説明	は多いとはいえない。								
	99									
			<u> </u>							

事業コード

62120005

部・課・係名等 コード 1

08030200

政策体系上の位置付け

621002

予算科目

【1枚目】

事 務 事 業 名 埋	蔵文化財調査	E 室管理事業				部	名 等		教育委員会事務局	政	策の権	主 基 4	4 人と文化を育む	むまちづくり		会計 -	-般会計		
予算書の事業名 7.	埋蔵文化財	調査室管理費				課	名 等		生涯学習・スポーツ課	政	策	名 2	豊かな心を育むこ	文化とスポーツ	の振興	款 10	0. 教育費		
事業期間 開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係	名 等		文化係	施	策	名 1.	文化の振興			項 5	5. 社会教育	費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計	+画(H26∼H28)	における区分	実施計画書に記載しなり	い記入	者氏名		的場 茂晃			分なし				B 8	3. 文化費		
		2. アウトソー				_	舌番 号		0765-23-1045	н.		_	- 或の歴史や文化の(坚左。继承					
火ルガム 0 1. 11元日	(2年1711)	2. / / 1/	777 0 3	. MET 11140	표 및 4. 비트립	电加	D III 7		0700 20 1040		r + x	11 454	スの歴文 (人間の)	木竹 配外					
◆事業概要 (どのような事業か)								◆実法	施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
埋蔵文化財調査室の施設管理を遊 行う。	適切に行い、	発掘調査によって	て出土した埋蔵ス	文化財を整理し、	、管理・収蔵及び調査報	告書の作用	成等を	H26				単							
								H27				位	23年度	24年度	25年度	264	年度	27年度	28年度
								H28											
<この事務事業は、誰、何を	対象にしてい	いるのか。※人や	物、自然資源な	:ど>					① 発掘遺物点数			箱	20	15		15	15	15	15
発掘された埋蔵文化財。								7	o Junia in max			70	20	10					
<mark>対</mark>									2										
家								1	票										
									3										
								_									\longrightarrow		
<平成24年度における事業見	見直しの有無				理や記録保存された図面	5 定言知	±. \$\psi		① 整理遺物点数			箱	40	40		30	30	30	30
見直し無		理収蔵した。	で 、光旭 された	生成人 11別の金	2年で記跡休行された凶田	山、子具規	2至	ì	舌				40	40	<u> </u>				
手 段(五405年度のよりご計画会							l	→ }) 2										
<平成25年度の主な活動内容	. >							Ä	票										
新たな出土品及び記録保存さ	れた図面等に	に対する適切な整	理・収蔵。						3			-							
<この事務事業によって、対	免をどのト	こに亦うるのかゝ						-					40	40	1	+			
発掘された埋蔵文化財が適切				、魚津の文化則	すとして適切に保存される	ることにな	:る。		① 収蔵遺物点数			箱	40	40		40	40	40	40
***								,	戊										
思 図							ľ	-	章 ②						1				
								1	票										
									3										
そ <施策の目指すすがた>								1	成果指標が現段階で取得で	きていない	場合、その	取得	方法を記入						
郷土の歴史についての資料が	蓄積される。																		
果																			
◆この事務事業開始のきっかけと	これまでの	事務事業見直しの	の経緯						費	=			実績	į			計画		
文化財保護法により、発掘調査等	手で出土した	埋蔵文化財を適り	切に管理、保存る	を実施する必要だ	から。					=			23年度	24年度	25年度		年度	27年度	28年度
									(1)国・県支出金		(千)		946	853	1, 0		1, 077	1, 077	1, 077
								3	ば (2)地方債 (3)その他(使用料・手数料	cl. 44°C)	(千)		0	0		0	0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り)巻く環境の	変化と、今後予想	思される環境変化	化(法改正、規	制緩和、社会情勢の変化	など)			内 (4)一般財源	1 177	(千		0	0		0	1, 077	1, 077	1, 07
なし	- 1 NO.00	00, 70,77		_ (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				ľ	予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千		946	853	1, 0	77	2, 154	2, 154	2, 154
									(1) 需用費		(千	円)	636	821	1, 0	41	1, 041	1, 041	1, 041
◆市民や議会などからの要望・意	意見 (担当者	の私見ではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質問	などを記入)			-	支 (2)委託料		(千		0	0	1	0	0	0	(
なし								1	(3) 工事請負費		(千)		0	0		0	0	0	(
◆県内他市の実施状況		▶把握している内		しない理由の学	1 入 期				(4)負担金補助及び交付金(5)その他		(千		31	32	,	36	36	0 36	36
▼県内他市の美穂状况 ● 把握している		内の市、町はほ	とんど調査室を	持ち、出土品の	: <u>八個</u>)整理を行っている。その	の内容につ	いてはき	発	(5) ての他 A. 予算(決算)額((1)~	~(5)の合計		_	667	853			1, 077	1, 077	1, 07
○ 把握していない	拼	調査報告書や年	報などで把握し	ている。				Q	事務事業に携わる正規職員		U		2	2	1, 0	2	2	2	1, 01
◆市民と行政の協働状況		●選択した協働状						0	事務事業の年間所要時間		(時		280	270	2	50	200	200	200
○ 協働している		切な整理及び管	理を実施するた	めには、専門的]な知識が必要なため。				3. 人件費(②×人件費単価/		(千	_	1, 214	1, 188		_	880	880	880
○協働可能だが未実施									事務事業に係る総費用 (A+B))	(千)	_	1, 881	2, 041	2, 1		1, 957	1, 957	1, 957
● 協働になじまない									(参考) 人件費単価		(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	JU	4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性	の 評	[4]				
		結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	もしているか、その 取	理由も記載)		
● 直結度大	:	発掘された埋蔵文化財が適切に整理・収蔵を経て、管	管理・活用され、後 [・]	世への貴重な貧	資料となる。	
○ 直結度中	1	明				
○ 直結度小		91				
● 法令など	によ	り市による実施が義務付けられている				
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民	・企業等)によるサ	ービスの実施	が不可能(又は日	困難) なた
- め、雨に		実施が妥当				
		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				
_		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	を止)が妥当			
○ 既に目的	を達	成しているので、市の関与を廃止が妥当				
根拠法令等を訂	己入	文化財保護法(昭和24年法律第214号)	事務の区分		自治事務	
 目的見直しの 		!(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	·説明、できな	い理由も説明)	
		現状の対象と意図は明確であり、見直しの必要なし。				
なし	説					
<i>4</i> C	明					
【有効性の記	平価]				
 成果向上の分 		(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理)	由も説明)※成果指	標の計画と実	績との比較に基づ	づき記入
		成果向上の余地なし。				
なし	説				成果実績	中位
	明				/AAA AAAA	11.12
5. 連携すること		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(説明、できな	い理由も説明)	
		連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の裏	事業はない。			
なし	説					
	明					
	or for	•				
【効率性の記		•		MAY WANT Y		
5. 事業費の削減		:地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説)		説明)		
		最低限の事業費で実施しており、これ以上は削減できない	, \ ₀			
なし	説明					
	97					
7 [daith or stol	on this	人地(人の要数吐服をエキ)でもよりできない)が 2000~~	さんかい 畑上 3 82 887			
7. 人件費の削		余地 <mark>(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、て</mark> 最低限の人員しかおらず、困難。	でない埋田も説明)			
		AX 12 12 V 八只 しか: 0.3 ジェ、 四 共to				
なし	説明					
	93					
小豆はの部	/II: 1					
公平性の評	_	vの会地 (悪光の機会が同っていててハボでもいい)				
 支金機会の重 		公の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 特定受益者なし。				
		いんス重ロでし。				
なし	説明					
	91					
) 本 大 本ない。	L ,24-	· (() () () () () () () () () () () () ()				
9. 安益者負担の		E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) 特定受益者なし。				
		Nルス皿目はし。				

★ 評	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	■ 適切	○ 目的廃止又は	再設定の余地あり
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余	地あり
	③ 効率性	■ 適切	○ コスト削減の	余地あり
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の違	適正化の余地あり
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継約	売実施	年
	終了	廃止 〇	休止	
	○ 他の事務事業と統領	今又は連携		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		

★改革·i	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		収蔵品を整理した台帳を作成する。	コストの方向性
実施予定	平成26年度		維持
定時期		施設の老朽化に伴い修繕の必要な箇所が多く見られるため、整理作業に支障をきたす前に細かく直していきたい。また、今後も増加していくため、現在の収蔵スペースが無くなる前に 新たな収蔵施設を確保していく必要がある。	
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
出土した遺物を収蔵整理する埋蔵文化財調査室は必要であり、収蔵方法等を検討する必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

事業コード

62120006

部・課・係名等 コード 1

08030200

政策体系上の位置付け

621002

予算科目

【1枚目】

事務事業名遺跡	亦試掘調査署	事業				部:	名 等		教育委員会事務局	政	政 策 の	柱 基	4 人と文化を育	むまちづくり		숲황	+ 一般会計		
予算書の事業名 8. 対	遺跡試掘調	査事業				課	名 等		生涯学習・スポーツ課	政	政 策	名 2	豊かな心を育む	文化とスポーツ	の振興	款	10. 教育費		
事業期間 開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係:	名 等		文化係	茄	施 策	名 1.	・文化の振興			項	5. 社会教育		
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般	(主施	計画(H26~H28)		一般・継続・変更無	-	者氏名		的場 茂晃	Б		分な					8. 文化費		
	1									1 F				/I + 4 W - 7		П	0. 人IU貝		
実施方法 ○ 1. 指定管理	哩 看代行) 2. FFF9	7-559 () 3	. 貝担金・佣切:	金 ● 4. 市直営	电品	番号		0765-23-1045	基	基本事業	名 地	域の歴史や文化の)保仔・継承					
◆事業概要 (どのような事業か)							•	実施	計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績			計画		
開発対象区内にある埋蔵文化財包調		て、遺跡の有無	まや範囲を確認する	るための試掘調査	を行う。および埋蔵文化	比財包蔵地	の有	H26	松倉城郭群発掘調査			単							
無を確認するための分布調査を行う	つ。							H27	松倉城郭群発掘調査			位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
								H28	松倉城郭群発掘調査			-							
<この事務事業は、誰、何を対	対象にしてい	いるのか。※人・	や物、自然資源な	:ど>				Т					2	1					
開発対象区内にある埋蔵文化財	才包蔵地。								① 調査対象遺跡数			件	2	1		5	5	5	Ę
* +								対					2	1	ļ				
刻 象								等 指	② 調査日数			日	2	1		10	10	10	10
								標				 							
									3										
<平成24年度における事業見画	直しの有無	> 〈巫成94年月	度の活動及び目直	1.内容>									2	1					
()	E 0 4 7 1 7 11		内に対する試掘調						① 調査完了遺跡数			件	2			5	5	5	5
見直し無								活					2						
手 < 平成25年度の主な活動内容>	`							⇒ 財	② 試掘調査日数			日	2	1		10	10	10	10
▽ 1000年度の上な旧動に任う								標				 	10	10					
埋蔵文化財包蔵地内で開発行為	鳥が行われる	る場合には試掘	調査等を実施する	· .					③ 遺跡分布調査日数			日	10	10		30	30	30	30
<この事務事業によって、対象	ちょ じのト	るに亦さてのか	_					╬					2	10					
調査後に予定通り開発行為が実				た場所の更新。					① 調査完了遺跡数			件	2	1		5	5	5	5
10.11 10.11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		0.741 927.197.						成					2						
								→ 岩指	2										
								標											
									3										
~ <施策の目指すすがた>								1	■ 成果指標が現段階で取得でき	ていた	ない場合 そん	の形得	お注を記入						
の開発行為が実施され、また郷土	上の歴史に対	対する新知見が	得られる。					-	MAN THURN SUPPLIED CAN IN CO	: < 4 10	ж v	·> 4/4 [1]	77 12 2 167						
結 里																			
↑ この事務事業開始のきっかけとこ	> わまでの	東 敦東紫日吉1	の奴領					+					実績	结			計画		
▼この事務事業開始のさつかりと、 文化財保護法等によって、埋蔵文化				調査を実施する。	ようになる。				費目				23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
								-	(1)国・県支出金		(∃	-円)	0	0	1, 5		2, 250	2, 250	2, 250
								財	(2) 地方債			-円)	0	0	,,,	0	0	0	(
								源	(3)その他(使用料・手数料	·等)	(∃	-円)	0	0		1	0	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り		変化と、今後予	想される環境変化	化(法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化な	など)		訳	(4)一般財源			-円)	0	94		60	750	750	750
民間発掘調査会社などへの業務委託	託。								予算(決算)額((1)~(4)の合語		-円)	0	94	_, .	_	3, 000	3, 000	3, 000
								_	(1) 需用費			-円)	0	0		15	647	647	647
<mark>◆市民や議会などからの要望・意!</mark> 開発者側から、開発計画に支障が [・]						r (# L L)		支	(2)委託料			-円)	0	10	9	43 0	1, 750	1, 750	1, 750
ガルロ 650.5、 ガ元 町 810 文件が		十心に 胴虫で大	CIACO.	5.1、明旦以の5	ェッグして超初に天肥して	C 10 U U '0		出内	(3) 工事請負費 (4) 負担金補助及び交付金			-円) -円)	0	0		3	3	3	(
▶県内他市の実施状況		▶把握している□	内容又は把握して	いない理由の記	入欄			訳	(5) その他			-円)	0	84	6	00	600	600	600
● 把握している			や年度毎に刊行さ		2 - Inv				A. 予算(決算)額((1)~	(5)の台		-円)	0	94		_	3, 000	3, 000	3, 000
○ 把握していない								1	事務事業に携わる正規職員数			人)	3	3		2	2	2	2
◆市民と行政の協働状況			状況の内容又は理					_	事務事業の年間所要時間		(民	持間)	540	540	3	60	360	360	360
○ 協働している	3	発掘調査を適切(に実施するには、	専門的な知識が	必要なため。			В	. 人件費(②×人件費単価/	千円)	(₹	-円)	2, 341	2, 375	1, 5	84	1, 584	1, 584	1, 584
○ 協働可能だが未実施	-								務事業に係る総費用 (A+B)			-円)	2, 341	2, 469	3, 6		4, 584	4, 584	4, 584
● 協働になじまない								(参考)人件費単価		(円)	@時間)	4, 336	4, 399	4, 4	.00	4, 400	4, 400	4, 400

【2枚目】

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

. 基本事業と	との直結月	度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか、その	理由も記載)		★ 評(価結果
● 直結度		その結果、開発工事が計画通り実施された。				(1)	評価
○ 直結度[□]	中期					1	1
○ 直結度/							2
		(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)					3
•		市による実施が義務付けられている					4
	どによるi こよる実カ	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 施が妥当	・企業等) による*	ナービスの実施が不可能(又は	困難)なた	(2)	今後
○ 民間で	もサービ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施	が妥当				
○ 市が実施	施している	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃	止) が妥当				
○ 既に目的	的を達成	しているので、市の関与を廃止が妥当				1	
拠法令等を	記入文	化財保護法(昭和24年法律第214号)第92~108条	事務の区分	自治事務			
目的見直し	の余地(「現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容を	と説明、できない理由も説明)		★改革・	改善
	現	状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					Т
なし	説						
なし	明						
有効性の	評価】						
成果向上の		業果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理目	由も説明)※成果打	f標の計画と実績との比較に基	づき記入	eta	
	成	果向上の余地なし。				実施	
なし	説			成果実績	中位	予	
	明			100 / 50 / 194	-1-12	定時	
						期	Ш.,
連携するこ		より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるだ	2説明、できない理由も説明)			Ш.,
	埋	蔵文化財調査室管理費との連携。					
なし	説						Ш.,
	明						
el de lul. es	37: /π: 1						
効率性の		. (or PH is made to the result of the second of the secon	arra de la compania de la	AV HELY			
事業費の削		! (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明業費は最低限必要な作業委託料と機械賃借料のみであります。					
		未見は取仏版必要な下来安配杯と倣佩貝旧杯ののじの。)、これ以上の削減	にはてさない。		1 2/1	Sat for
なし	説明					★一次記 埋蔵文化	
	191					は成人 い。今年	
1 /4 書 の当	11 Sult on A 1	4 (人の要数吐服とアナ) マルムノゼとれいよ祭明 マ	シャン 一番 中で 製 田	١		1	
八円貨の目		地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で 時点で最低限の人員しかおらず、難しい。	さない年田も説明)		.	
		THE CALEBOATTER ON BUILTY CALEBOATE				.	
なし	説明						
	-01					1	
可性の割	17 /II: ¶						
平性の評		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○				.	
文量機芸の		☆地(受益の機会が偏っていて不公平でないか) 跡の有無を確認し、開発事業の調整を図るために実施する。	トム計掃調査の調本	舞け 原則教育委員会で負却・	まることに	★二次記	≅W AIE
	な	っているため、見直しの余地はない。		1.000 (, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	★ _ 次 i	тт
なし	説明					1	
	-93					.	
四米米点缸	の盗工ル	の会性(目中仲士を比較) マエムナ海よい				.	
文	の週上化	この余地(県内他市と比較し、適正な水準か)					
	説						

★ 評	価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	目的廃止又は再設	と 定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地を) b	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地	也あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正	化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			,	
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	売実施	年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇	休止		
	○ 他の事務事業と統分	今又は連携 しゅうしゅう			
	○ 目的見直し				
	○ 事務事業のやり方改	善			
★改革	・改善室 (いつ、どのような改	革・改善を ど	ういう手段で行うか)		コストと成果の方向性

★改革・i	改善案(いつ、どの)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		埋蔵文化財包蔵地内の開発行為に対して適切に試掘調査を実施し、調査結果をもとに開発者 と協議を行う。	コストの方向性
実施予	平成26年度		維持
定時期		魚津市内全域の遺跡分布調査を実施し、市内の有無をより詳細に把握することが必要であり、平成25年度より市内の遺跡詳細分布調査を実施する。また、平成25年度より魚津市が 誇る松倉城郭群についての調査、研究を実施する。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価 (課長総括評価)	
理蔵文化財包蔵地は、開発業者・建設業者には事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には存在そのものが知られていない。今後は、市民の目の届くところに埋蔵文化財包蔵地の地図を置き、開発前の事前調査の必要なことを知らせる。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

事業コード

62120007

部・課・係名等 コード 1

08030200

政策体系上の位置付け

621002

予算科目

【1枚目】

事 務 事	業 名	国道8号バイバ	ス遺跡調査事業					部 名	等		教育委員会事務局	政 策	の 柱	4 人と文化を	育むまちづくり		会計一般会計		
予算書の事	業名	10. 国道8号バイ	パス遺跡調査事	業				課名	等		生涯学習・スポーツ課	政策	名 2	2 豊かな心を育	む文化とスポーツ	の振興	款 10. 教育費		
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	業務分類	5.	ソフト事業	係名	· 等		文化係	施第	名	・文化の振興			項 5. 社会教	育費	
実施計画(H25~H27	7)への記載	無	宝施計	画(H26~H28)	における区分	宝施計画	書に記載しなし	い記入者	产压名		的場茂明	区	分な				8. 文化費		
								_							0/2 W Z		0. Alig		
実施方法) 1. 指疋	官埋有代行() 2. アウトソー	-529 () 3	. 貝担金・棚馬	切金 ■	4. 市直営	電話	番 亏		0765-23-1045	基 本 事	来 名耳	地域の歴史や文化	の保存・継承				
◆事業概要(どのよ	こうな事業が	(1)							•	▶実施	画計画への記載予定事業内容			上段・計画	前:下段・実績		計	画	
入善黒部バイパス建 う。	設予定地 内	内にある埋蔵文化	ヒ財包蔵地におし	ヽて実施した発 技	掘調査に対して	て、確認され	た出土品等の	整理作業を	行な	H26			単						
,										H27			位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
										H28									
<この事務事業	は、誰、何	「を対象にしてい	るのか。※人や	物、自然資源な	:ど>						① 発展調本後の数理作業	± 0+ #4	14		4	1			0
国土交通省、市	民、計画範	囲内にある周知	の埋蔵文化財包	蔵地。						١.	① 発掘調査後の整理作業	見 助 致	件		4	1	,	ı	U
対										文多	2 ②							1	
象										打								ı	
										12								1	
											3							1	
<平成24年度に	おける事業	関直しの有無	> <平成24年度	の活動及び見直	[し内容>						① 発展調本ウスキサ		14		3	4		4	4
	B = 1.4m		平成19年度よ	り実施した発掘	調査の整理作業	業を行なった	`∈ 。				① 発掘調査完了遺跡		件		3	4	4	4	4
手	見直し無									1 重	b ②							1	
段 <平成25年度の	主な活動内	容>	*							指								1	
の根部本と中性	1 + 油叶-	ナいしての囲木	#######							100	3							1	
発掘調査を実施	した退跡に	たいしての調質	: 報告書を作成。								(3)							1	
<この事務事業	によって、	対象をどのよう	に変えるのか>								① % #===***		04	10	100	100	100	100	100
埋蔵文化財の範		確認し、発掘調	査実施の有無や	積算根拠となる	記録収集を行	う、また、i	周査後にはバイ	イパス建設コ	事		① 発掘調査達成度		%	10	100	100	100	100	100
が予定通り実施意	される。									月月	<u> </u>			6	50 75	5	100	100	400
図										打	② 整理作業達成度		%	6	50 75	100	100	100	100
										悦	<u> </u>							1	
											3							1	
そ <施策の目指す	すがた>									1	成果指標が現段階で取得でき	ていない場合	、その取行	导方法を記入	<u>'</u>	•			
郷土の歴史につ	いて新地県	が得られる。																	
果																			
◆この事務事業開始	台のきっかり	†とこれまでの !	事務事業見直しの	D経緯					<u> </u>		# 0				実績		計	画	
平成15年度に実施さ 行ったことによる。	れた分布訓	周査で、バイパス	ス計画区域内に共	₫蔵文化財包蔵♯	地が確認された	:。平成18年	度よりその取	扱いについ	て協議を	奎	費目			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
117/20212400											(1)国・県支出金		(千円)	15, 83	12, 954	6, 51	0	0	0
										具流	(2) 地方債	Infe \	(千円)		0 () (0	0
◆開始時期以後の事	変由やチェ	売り坐ノ電応 です	なル し	日とわて電応売り	() ()+ak-r = 40	1出經五 4	△	+s 12)		P	(3) その他(使用料・手数料 (4) 一般財源	等)	(千円)		0 (10		0	0
◆開始時期以後の事 なし	*′伤争業で月	以り否く塀項の多	を16と、今後予2	5される塀現変1	11. (元刑被和、仕	云肎穷の変化	なとり		1)	(4)一般財源 予算(決算)額((1)~(4)	の合計)	(千円) (千円)	15, 83	-	-	_	0	0
											(1) 需用費	~> G PI /	(千円)	1, 73					0
◆市民や議会などか	いらの要望・	· 意見(担当者の	の私見ではなく、	実際に寄せられ	れた意見・質問	間などを記入)			٦.	(2)委託料		(千円)	8, 70					0
道路開通時期が遅れ	いることのな	ないようにして	ましい。							ガ出	(3) 工事請負費		(千円)		0 () (0	0	0
										P ≥1	(4)負担金補助及び交付金		(千円)		0 51			0	0
◆県内他市の実施状			把握している内							D)	(5) その他		(千円)	5, 39				0	0
● 把握してい		→	内の発掘調査や	牛皮毎に刊行さ	れる年報にて。	•					A. 予算(決算)額((1)~		(千円)	15, 83				ū	0
○把握してい			湖和1 表初無山	20日次フトで	1中の約1脚					_	事務事業に携わる正規職員数 事務事業の年間所要時間		(人)	1, 64	4 4 4	1.000		0	0
◆市民と行政の協働 ○ 協働してい			選択した協働状掘調査及び整理			な知識が必要	更なため。				事務事業の年間所要時間 . 人件費(②×人件費単価/=	-円)	(時間)	7, 11		9 4, 400		0	0
○ 協働可能だ;				==== / 9						_		147	(千円)	22, 94		3 10, 928		0	0
協働になじ											(参考) 人件費単価		(円@時間						4, 400

ľE	目的妥当性	· のぎ	喜灭Æ【 】	
1.			pt 』 直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
	直結度大直結度中直結度小	ı	遺跡の範囲確認調査を実施することで、本発掘調査の範囲を的確に決定できた。 説 明	
2.	市の関与の多	妥当性	性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
	● 法令など	゚によ	より市による実施が義務付けられている	
			よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可 3実施が妥当	能(又は困難)なた
	○ 市が実施	iして	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
村	みした 表拠法令等を 記			台事務
3.	目的見直しの	の余地	地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由	も説明)
	なし	説明		
_	有効性の記			
4.	成果向上の気	全地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との	比較に基づき記入
	なし	説明		上 実績 中位
5.	連携すること	とで、	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由	も説明)
	なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。	
Ī	効率性の語	平価	五】	
6.	事業費の削減	載の分	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
	なし	説明		
7.	人件費の削	減の	の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
	なし	説明	現時点で最低限の人員しかおらず、難しい。	
[/	公平性の評	価 l	1	
•			化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
	なし		適切である。	
9.	受益者負担の		正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	
			適切である。	

平均

★ 評	2価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は	計画どおり)継約	売実施年度	
	○ 終了 ○	廃止 〇	(休止	
	○ 他の事務事業と統	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善善		
★改革	・改善案(いつ、どのような改	革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	現地調査	終了後の遺物の	整理、報告書の作成。	- 7 1 0 + 5 4
				コストの方向性

★改革·□	改善案 (いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		現地調査終了後の遺物の整理、報告書の作成。	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		現地調査終了後の遺物の整理、報告書の作成。	成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		維持

	(課長総括評価)	
国道8号バイ る。	バスの完成予定時期が決定しているので調査を優先して実施し、その後、出土した遺物に対しての整理作業を実施す	二次評価の要否
		不要
★二次評価	(経営戦略会議 · 部会)	

部・課・係名等 コード 1

08030200

政策体系上の位置付け

621002

コード2

予算科目

事業コード

62120008

【1枚目】

事 務 事 業 名 洞杉指定文化	財推進事業	部 名 等		教育委員会事務局 政 策	の柱	基基	4 人と文化を育	むまちづくり		会計一般会計		
予算書の事業名 4 洞杉指定:	文化財推進事業	課名等		生涯学習・スポーツ課 政	策 名	2	豊かな心を育む	文化とスポーツの	の振興	款 10. 教育費		
事業期間 開始年度 平成2年	終了年度 平成25年 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等		文化係 施	策 名	ź 1.	文化の振興			項 5. 社会教		
実施計画(H25~H27)への記載 無	実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない	記入者氏名		高山 茂樹 区	分	うなし				目 8. 文化費		
	○ 2. アウトソーシング○ 3. 負担金・補助金● 4. 市直営	電話番号					・ 或の歴史や文化の	保 左・継承				
7 / M / M 0 1. M / M / M / M / M / M / M / M / M / M	0 3.7777	PE III III V		0700 20 1010	7	0.,	WO IE 2 (7 100	NOT WEST				
◆事業概要 (どのような事業か)			◆ 実	施計画への記載予定事業内容			上段・計画:	下段・実績		計	画	
洞杉の市・天然記念物に指定する作業及び	指定に伴う環境整備と活用。		H2	5		単						
			H2	7	,	位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			H2	3								
<この事務事業は、誰、何を対象にして	こいるのか。※人や物、自然資源など>			① 市民		,	44, 812	44, 315	44, 7	28 44, 490	44, 178	43, 865
洞杉 洞杉所有者				対			44, 812	44, 315			ļ	
対 毎 観光客		ļ		2		L				ļ		
S. D. J. L.				何 !票							ļ	
				3		L				ļ		
			_									
<平成24年度における事業見直しの有無	無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 指定のために所有者及び占有者との調整。			① 洞杉周辺の整備		件	0	0		8 1	1	1
見直し無	解説板の制作。			舌		∤	0	0				
野 (田本の大田市の大小田県大田)				動 ②		ŀ				ļ		
<平成25年度の主な活動内容>				·								
指定と環境整備(解説板の設置)				3							İ	
<この事務事業によって、対象をどのよ	こうに変えるのか>			O 724 + 74 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								
洞杉を伐採や環境悪化から守ることがで 市民が洞杉に関心を持つ。	ೇಕಿತ್ಯ			① 洞杉を訪れた人数		ᄉ				ļ		
市民が洞杉に関心を持つ。 意 洞杉を訪れる観光客が増加する。			_	成 果							1	
			_	不 指 //		Ī				ļ		
				3								
そ <施策の目指すすがた>				↑成果指標が現段階で取得できていない場合	合、その	取得	方法を記入					
 の 魚津の歴史や文化の紹介とともに、地域 結	(適度を検証し、保護・継承されます。		,	同杉を訪れる人の数は、不明。								
果												
◆この事務事業開始のきっかけとこれまで(L 1-40 + 7		費目		L	実終	- 1		計		
	調査し、平成3年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかったこ。 光の目的から、洞杉の文化財指定の活動が始まった。	とに始まる。	-	(1) R H + II A	(千円	11)	23年度	24年度	25年度	0 26年度	27年度	28年度
				(1)国・県支出金 財 (2)地方債	(千円		0	0		0 0	0	0
				(3) その他(使用料・手数料等)	(千円		0	0		0 0	-	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の	の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化な。	ど)		(4) 一般財源	(千円	円)	250	379	3	50 0	0	0
	調査し、平成3年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかった。	**** -	-	予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円	円)	250	379	3	50 0	0	0
	:通行止めにし、迂回路として対岸の林道を整備することを市が発表。駐車場 <u>県立自然公園指定。一般車の乗り入れ規制を実施。</u>	は、	((1) 需用費	(千円	円)	229	0		10 0	0	0
	者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			支 (2)委託料	(千円		0	0	4	40 0	0	0
文化財保護審議会委員から通行規制をする。				出(3)工事請負費	(千円		0	0		0 0	0	0
議会から保存と活用についての質問があった。 ◆県内他市の実施状況			4	内(4)負担金補助及び交付金(5)その他	(千円	_	0 21	379	21	0 0	0	0
▼県内他市の美穂状况 ○ 把握している	▼把握している内容又は把握していない理由の記入欄 魚津市独自の事業であるため。		\dashv	A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)	(千円	_	250	379		50 0	0	0
● 把握していない			(①事務事業に携わる正規職員数	(人)		2	2		2 0		0
◆市民と行政の協働状況	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		(②事務事業の年間所要時間	(時間	間)	400	240		60 0	0	0
○ 協働している	今後、観光協会と協働することで、情報発信や観光案内等が協働できる。			3. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円	円)	1, 734	1, 056		64 0	0	0
● 協働可能だが未実施			_	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円		1, 984	1, 435		14 0	0	0
○ 協働になじまない			1	(参考) 人件費単価	(円@用	時間)	4, 336	4, 399	4, 4	00 4, 400	4, 400	4, 400

【目的妥当性の評	陌]
1. 基本事業との直続		
● 直結度大		市

基	長本事業との直		: (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)	
lacksquare	直結度大		市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。	
\bigcirc	直结座由	説		

○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)

- 法令などにより市による実施が義務付けられている
- 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
- 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
- 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当

○ 既に目的	」を達	成しているので、						
根拠法令等を記		文化財保護法(昭 保護条例(昭和3 魚津市文化財保証	3年条例第11号	를)		事務の区分	自治事務	
3. 目的見直し	の余り	也(現状の【対象】	と【意図】に	は適切か、ま	た、見直す場	合その理由と内容を	対明、できない理由も説明)	
なし	説明	現状の対象と意図	は適切であり	り、見直しの	余地なし。			

【有効性の評価】

4. 放朱미上の9		(成果の向上か今後との程度見込めるか説明、でさない理由も説明) ※成果指標の計画と実	横との比較に基	つざ記人
あり	説明	本年度、文化財指定を予定している。指定後は、市民や観光客の増加が期待できる。	成果実績	上位
5. 連携するこ		今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できな	い理由も説明)	
あり	説明	今後、文化財保護事業に統合。		

【効率性の評価】

6.	事業費の削減	載の角	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	あり	説明	今後、文化財保護事業に統合。
7.	人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	あり	説明	指定されると本事業は終了する。

【公平性の評	【公平性の評価】									
8. 受益機会の過	窗正化	2の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)								
なし	説明	所有者が管理を行う。								
9. 受益者負担の	の適正	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)								
低い	説明	基本的に所有者が管理する。適正化の余地はない。								

★ 評	価結果の総括と今後の方向性						
(1)	評価結果の総括						
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又	は再設定の余地あり)		
	② 有効性	適切	● 成果向上の	余地あり			
	③ 効率性	○ 適切	● コスト削減	の余地あり			
	④ 公平性						
(2)	今後の事務事業の方向性						
	○ 現状のまま(又は計	†画どおり)継続	党実施		年度		
	○ ● 終了 ○	廃止 〇	休止	平月	成25年度		
	● 他の事務事業と統合	う又は連携					
	○ 目的見直し						
	● 事務事業のやり方改	善					

★改革·	改善案 (いつ、どσ)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		文化財保護事業の中で今後、整備を行う。	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		削減
定時期		文化財保護事業の中で今後、整備を行う。	成果の方向性
	中・長期的 (~5年間)		向上

★ 一次評価(課長総括評価)	
平成25年度中に洞杉を文化財(天然記念物)に指定したうえで、適切な保存・活用につとめる。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

62120010

事業コード

部・課・係名等 コード 1

08030200

政策体系上の位置付け

コード2

【1枚目】

予算科目

事務事業名 全国	国山城サミ	ット事業					部名等	ř	教	放育委員会事務局	政	策の権	基基	1 人と文化を育	むまちづくり		会	計一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 全国山城サミット事業								ř	生涯学習・スポーツ課 政 策 名 2 豊かな心を育む文化とスポーツの振興 款 10. 教育影								10. 教育費			
事業期間 開始年度	平成24年月	き 終了年度	平成24年度	業務分類	5. :	ノフト事業	係 名 等	等 文化係 施 策 名 1. 文化の振興							項	5. 社会教育	費			
実施計画(H25~H27)への記載 無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない							記入者氏名	<u> </u>	塩田 明弘 区			. 5	かなし	,			E	8. 文化費		
実施方法 () 1. 指定管理	理者代行	○ 2. アウトソ	ーシング 〇 3.	負担金・補助	助金 ● 4	. 市直営	電話番号	1.		0765-23-1045	基	本事業	8 地均	成の歴史や文化の	保存・継承					
			"														l			
◆事業概要 (どのような事業か)	00 ± 7 ± 1	D-4-1/4-1-10	II. E # 1. \ \ 12 \	パエリナマレー	1.1ml + 'T		14.1°. 6.7	_		画への記載予定事業内容			L	上段・計画:	下段・実績			計画	i	
全国山城サミット連絡協議会に加 用について探る全国大会を実施し		可付か集まり、境	地見学やングボン	ンワムを囲して	こ、山殃を活た	いしたまちつくり	かなとへの活	1 12					単							
								H2	27				位	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度
								H2	28											
<この事務事業は、誰、何を対 誰:市民	対象にして	こいるのか。※人や	や物、自然資源な	:ど>					(1	〕市民			人	44, 812	44, 966	44,	728	44, 490	44, 178	43, 865
一 一	車遺跡								対				↓	44, 812	44, 315					
対象								\rightarrow	象世	2			F							
3 K									標											
									(3	3			ŀ							
<平成24年度における事業見	吉1の女	m > / 可라04左向	この江州 ロッド日本	1. 中央へ					_					0	90					
~ 十成24十段にわりる事業兄	直しの有:		記述の 記学会や有識者に		、シンポジウ	ムの開催など			(1	① サミット見学会参加者			人	0	100		0	0	0	0
新規事業のため見直し	しなし								活						100					
段 <平成25年度の主な活動内容	>							\Rightarrow	助指 ②	2			F							
									標											
単年度事業のためなし。									(3	3)			f							
<この事務事業によって、対象	象をどのよ	こうに変えるのかこ	>											0	800					
市内にある山城をより多くので	市民や県日	とに、その希少価(直を知ってもらい	、保存・活用(に結びつける	١,			(I	① サミットシンポジウム	多加者		사	0	650		0	0	0	0
音									成果	~										
X									指揮	2			Ī							
									份	3)	•••••									
									9	3)										
そ									↑成果	果指標が現段階で取得でき	ていない	い場合、その	取得	方法を記入						
の 魚津市が誇る松倉城跡の適切な 結	な保存や地	地域住民と一帯とな	なった効果的な活	用が行われる。	0															
果																				
◆この事務事業開始のきっかけと				7 14 B		5 - 5 - 5 - 4 - 1 - 1		-		費目				実統				計画	·	
平成18年度に協議会に加入。サミ となった。	ットの開	催は加盟目冶体か	持ち回りで実施。	魚津巾での開	利催は市制60月	司牛記念事業とし	して誘致する	ے ک	1/1			(千)	77.)	23年度	24年度	25年度	0	26年度	27年度	28年度
										1)国・県支出金 2)地方債		(千)		0	0		0	0	0	0
									が四	3) その他(使用料・手数料 ⁴	等)	(千)		0	3, 300		0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り	巻く環境	の変化と、今後予	想される環境変化	化 (法改正、規	見制緩和、社会	会情勢の変化なる	<u></u>)		訳 (4	4)一般財源		(千)	円)	0	803		0	0	0	0
本事業を実施したことにより、市	民の山城	こ対する関心が高	まり、山城の環境	竟整備が進むこ	ことが予想され	1る。				予算(決算)額((1)~(4)	の合計			0	4, 103		0	0	0	0
										1) 需用費		(千)		0	2, 474		0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意 議会質問あり。市民からは城跡の				れた怠見・質問	引などを記人)				Ż	2) 委託料 3) 工事請負費		(千)		0	315		0	0	0	0
12 12 14 100 7 8 11 12 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	- ,,,,,	2 T	2 00 7 0							3) 1) 負担金補助及び交付金		(千)		0	0		0	0	0	0
◆県内他市の実施状況		◆把握している内	内容又は把握して	いない理由の記	記入欄				35	5) その他		(千)		0	1, 314		0	0	0	0
● 把握している	→	魚津大会開催に至	Eるまでの過去開	催地の状況。						A. 予算(決算)額((1)~((5)の合			0	4, 103		0	0	0	0
○ 把握していない										務事業に携わる正規職員数		()		0	4		0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働が 現地見学会会場居			接救機 40目	会参加多のまで	かしがはかり	<i>*</i>		務事業の年間所要時間 供書 (②) 人 供書 (年)	(m)	(時		0	800		0	0	0	0
働働している協働可能だが未実施	=	机心几十五五场 后	リゼルキ州りで仅	ココウはこの球り	光正洲 ドガチ	エジル日のもし	ゆいかがなく	- 0		人件費(②×人件費単価/刊 事業に係る総費用(A+B)	円)	(千)		0	3, 519 7, 622		0	0	0	0
○ 協働になじまない										き)人件費単価		(円@		4, 336	4, 399	4,	-	4, 400	4, 400	4, 400
	1													,	,					,

【日仏の火州	ーのも	v /=: 1									
【目的妥当性	_										
 基本事業と 直結度力 直結度中 	7	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) 市民や県民が魚津市内の山城の特徴や魅力を知るまたとない機会であり山城の保存・活用に結びつく。、 説									
○直結度小											
. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)											
○ 法令など	ごによ	り市による実施が義務付けられている									
● 法令など め、市に	ごによ こよる	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なた 実施が妥当									
_		ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当									
○ 既に目的	りを達	成しているので、市の関与を廃止が妥当									
根拠法令等を記	紀入	事務の区分自治事務									
3. 目的見直し		也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)									
なし	説明	大きなトラブルもなく成功裏に終了した。									
【有効性の	評価										
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入									
なし	説明	成果向上の余地なし。 成果実績 中位									
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)									
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。									
【効率性の	評価										
6. 事業費の削	減の分	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)									
なし	説明	補助金を有効に活用し、必要最低限の事業費で実施した。									
7. 人件費の削		余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)									
なし	説明	限られた人数の中で協力しながら業務を行っており、削減の余地はない。									
【公平性の評	補1										
		との余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)									
なし		適正化の余地はなし。									
9. 受益者負担	の適正	 E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)									
- 人血口外压		協議会加盟自治体は参加費を負担しており、適正である。大会関連冊子も書籍代を徴収している。									

対象外

★ 評估	価結果の総括と今後の方向性				
(1)	評価結果の総括				
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再	再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余均	也あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の急	余地あり	
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適	直正化の余地あり	
(2)	今後の事務事業の方向性				-
	○ 現状のまま(又は)	計画どおり)継網	売実施	休止 年	度
	○ 終了 ○	廃止	休止	平成24年	手度
	○ 他の事務事業と統領	合又は連携			
	○ 目的見直し				
	○ 事務事業のやり方改	善			

★改革·ē	改善案(いつ、どの	ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		H24単年度事業	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		平成25年度より松倉城郭群調査を実施しており、その成果等を公表するシンポジウム等の開催を計画していきたい。	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★ 一次評価(課長総括評価)	
本事業を山城を生かしたまちづくりのきっかけとして、今後の山城等の調査や保存・活用等を進める必要がある。	二次評価の要否
	不要
★二次評価 (経営戦略会議 · 部会)	

【1枚目】

事業コード	F 62120009					部·課·係名等	コー	コード1 09050100		政策体系	上の位	立置付け コ	ード2	621002	予算科目	コード3	001100509	
事務事業名	業名市史刊行・普及事業					部名等		(教育機関) 政策		策の	柱基	4 人と文化を育む	を育むまちづくり		会計一般会計			
予算書の事業名市史刊行・普及事業						課名等		図書館 政 策		策	名 2	豊かな心を育む文化とスポーツの振興			款 10. 教育費			
事業期間 開始年度	平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業					係名等		図書係 施 策			名 1. 文化の振興				項 5. 社会教育費			
実施計画(H25~H27)への記載					特殊・継続・変更有	記入者氏名					分な				目 9. 市史編纂費			
								0765-22-0462	11			<u></u> 域の歴史や文化の例	2方,继承		3. 印文栅条	· F.		
実施方法 ○ 1. 指示	6日任日1(11)	0 2. 7917	777 0 3.	貝担亚 一冊切	並 4. 巾直音	電話番号		0703 22 0402	答	本 事 来	石 地	以の歴史で文化の を	K1开 - NEA					
	◆事業概要 (どのような事業か)						◆実施	◆実施計画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画			
魚津市史は昭和47年3月に刊行し、その内容は縄文後期から昭和44年までである。刊行から40年が過ぎ、めまぐるしく変わる社会情勢の中で市も大きく変わってきた。また、市史で記述されたものにも新たな発見や記述の訂正が必要になっている。そのため、現行の魚津市史に続く新しい魚津市史『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』を編纂・刊行する。そのための編集方針の決定・市史編纂に必要な資料調査や資料収集を行う。						のため、現行	H26 H27 H28				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<この事務事業は、誰、何	可を対象にして	ているのか。※人や	?物、自然資源な	ど>				① 市民			人 45, 176		44, 966	44, 728	44, 490	44, 178	43, 685	
市民							4	# W W W				44, 812 44, 315	,	1., 100	,	40,000		
対							-	2										
家							木	事										
								3										
∠ 〒 +0.4 圧 座 によいよ 7 車 *	単日志しの左	無 > ▽ボ ₽ 0.4 左 南	ぎの活動及び見直し	中央へ								100	10					
<平成24年度における事業	系兄担しの有 :				制60周年式典から販売を開	掛した。		① 市史資料ファイル作成	冊数	1	₩	0	10	(0	0	(
見直し無	ŧ	1.77=1.21					7	f	② 市史資料調査回数 (市内を除く)			40	0		-			
段 <平成25年度の主な活動内	7宏〉						→ ‡	。 ② 市史資料調査回数(市			回	13	0	اه	0	0	0	
、十八人20十人の一人な旧事が	十成20十長の主な位別的各ク						右	,				10						
平成25年度以降予算なし。	(埋没林博特	物館にて事業継続)						3										
<この事務事業によって、	対象をどの。	ように変えるのか>	>									0	300					
市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻現代編」の刊行により、現在の市史を補						の市史を補完		① 図説魚津の歴史 頁数 成 果 2 続巻 現代編 頁数			頁	0	321	(0	0	(
する。また中学生でも読める「図脱魚津の歴史」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。 市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できる。					用できるよう	月				0	500							
にする。						.,	i			F	頁	0	574	(0	0	(
							市								<u> </u>			
								3										
そ <施策の目指すすがた>	そ <施策の目指すすがた>							↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
の 伝統文化が継承され、市民 結	吊が郷土の伝 紀	流に愛着と誇りを 持	∮っています。					市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。 2.4年度収入額1,984,490円										
果								100 000 0000										
◆この事務事業開始のきっかり								費目	ı			実績			計画			
平成16年4月市史編纂準備室が 会によって魚津大火復興50周年				暴準備委員会が	発足した。平成18年には雨	「 史編纂準備委	貝				. (1991)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
							E	(1)国・県支出金 オ (2)地方債			円)	0	0	(0 0	0	(
							il	(3) その他(使用料・手数料	· 築)		-円)	15	1, 984	,	,	0	(
◆開始時期以後の事務事業を即	取り巻く環境	の変化と、今後予	想される環境変化	(法改正、規制	緩和、社会情勢の変化な	ど)	P	4			-円)	18, 621	△ 1, 956	(-	0	(
財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。					たーレ かこ+B	III (1)	予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(計)		18, 636	28	(0	0	(
平成21年度にNHK大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介され、魚津城跡に市内外から多くの観光客が訪れたことからも の高さがうかがえる。						되心	(1)需用費		(千	円)	13, 854	10	(0	0	(
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成24年度に魚津市制60周年を迎えるに当たり、その記念として、新しい市史の発刊が求められていた。					3	(2)委託料			-円)	606	0	(0	0	(
平成24年度に魚津市制60周年で	を迎えるに当	たり、その記念と	して、新しい市史	!の発刊が求め	られていた。		E	(3)工事請負費		(千		0	0	(-	0	(
◆県内他市の実施状況		◆押撮しているは	内容又は把握してい	ハかい御山の部	入 相組		- 100	(4)負担金補助及び交付金 (5)その他			円)	4, 135	10	(,	0	(
● 把握している	—				バ側 城端町(南砺市)・旧下村	村(射水市)な	ځ	A. 予算(決算)額((1)~	(5)の合		円)	18, 636	28	(-	0	(
○把握していない		が 合併前の町村の町	己録を残すため、目	自治体中を登刊	1. <i>t</i>		(1)事務事業に携わる正規職員数			人)	1	1	(0	(
◆市民と行政の協働状況		◆選択した恊働状	状況の内容又は理日	由の記入欄			2	事務事業の年間所要時間			間)	2, 000	100	(0	0	(
○ 協働している	平成23年度に刊行した市史の頒布や市史資料の展示・市史講座の開催などの普及事 ★ たため。							事務事業に係る総費用 (A+B)			円)	8, 672	440	(0	0	(
○協働可能だが未実施							_				円)	27, 308	468	(,	0	C	
● 協働になじまない							(参考) 人件費単価 (円					4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業と	の直	結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直絡			★ 評価	m結果の総括と今後	の方向性					
● 直結度大 編 市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。						評価結果の総括						
直結度中	91					① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余歩	也あり			
○ 直結度小	`			② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり						
2. 市の関与の著	妥当性	生 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり				
		り市による実施が義務付けられている				④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地	也あり			
★令などめ、市に	による	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民 実施が妥当	:・企業等) による	サービスの実施が不可能(又は困難)なた	(2)	今後の事務事業の:	方向性 ミま(又は計画どおり)継	總 事施	年度			
		·ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施				○ 終了) 休止	7 52			
		いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(原					8事業と統合又は連携					
_		対しているので、市の関与を廃止が妥当			○目的見直し							
根拠法令等を記	已入	図書館法(昭和25年法律第118号)第2条及び第10条 魚津市立図書館条例(平成17年魚津市条例第4号)第1条	事務の区分	自治事務		○ 事務事業	色のやり方改善					
 3. 目的見直しの 	り余り	□ 也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場	合その理由と内容	を説明、できない理由も説明)	★改革·	改善案(いつ、どの	のような改革・改善を、と	ごういう手段で行うか)		コストと成果の方向性		
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					既存の資料調査、野外訓					
なし	説明									コストの方向性		
【有効性の詞	T/II	1				平成26年度						
	- "	」』 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理	中4. 報用) 次出用	と無の計画と宝練との比較に其べき記 7						維持		
4. 成未问上の元	大地	成果の上の余地なし。	田も説明)次成末	自保の計画と美順との比較に差づされ入	実							
	-su	3000 a 0 0			施							
なし	説明			成果実績 成果実績不明	予定		平成25年度から5年間の	計画で市史自然編の編纂に取り排	♪かることになったが、詳細は新し			
					時		い編纂委員会で決定され			成果の方向性		
5. 連携すること	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まる	か説明、できない理由も説明)	期							
		図書館資料収集保存事業。図書館の郷土資料を活用する				中·長期的						
+ 11	説	また『図説 魚津の歴史』『魚津市史 続巻現代編』刊 る。	行後、収集した資料	料の一部を図書館資料として登録・利用す		(~5年間)				6# ±+		
あり	明									維持		
【効率性の記	平価											
6. 事業費の削減	或の名	余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説										
		事業進行の効率化や市職員による原稿の執筆などにより、	、事業開始当初と」	tべて7割以下の事業費で進行しており、こ								
なし	説	れ以上削減の余地はない。				平価(課長総括評価						
% C	明							等の普及事業のみであった。平成 新しい陣容で自然編に取り組む必	は25年度から5年計画でまったく異なり な悪がある	る分野の自二次評価の要		
					がいか細しりが	画家が知る のの こ、	歴史関係は 旦松 し、	利しい性谷で自然欄に取り組むと	<i>y</i> € <i>n</i> · Ø · Ø ·			
7. 人件費の削	減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	できない理由も説明])								
		業務は販売のみとなるため。										
なし	説											
5. 5	明									不要		
公平性の評												
8. 受益機会の過	窗正亻	との余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)	5									
		『図説 魚津の歴史』2,500円、『魚津市史 続巻現代編	刪』5,000円、セッ	r e1,000H	★二次計	平価 (経営戦略会	会議・部会)					
なし	説											
	明											
0 54477	n hale											
9. 受益者負担の	ツ選エ	E化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か) プ川市3冊セット15,300円 氷見市全10巻各6,000円 上i	去町中7,000円 並	· 法本由诉现代10,000円,小杉町中5,000円								
		大門町史続巻4,000円 大島村史3,000円、大島町史3,000										
平均	説明	であるが、魚津市の販売価格は適正な水準と思われる。										
	177											